



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8938 URL <https://glome-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理室 室長 (氏名) 涌井 弘行 TEL 03-5545-8101  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,968	△52.1	377	—	46	—	△255	—
2020年3月期	8,288	△44.1	△606	—	△2,219	—	△2,227	—

（注）包括利益 2021年3月期 △75百万円（-%） 2020年3月期 △2,646百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△38.82	—	△4.6	0.5	9.5
2020年3月期	△400.62	—	△45.7	△13.2	△7.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △287百万円 2020年3月期 △296百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,303	7,341	88.5	811.66
2020年3月期	11,127	3,708	33.4	669.37

（参考）自己資本 2021年3月期 7,345百万円 2020年3月期 3,721百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,691	695	△2,225	2,103
2020年3月期	3,700	1,332	△7,416	945

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期（予 想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△21.9	600	58.7	700	—	567	—	62.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）－、除外 3社（社名）株式会社LCパートナーズ、メディカル・アセット投資法人、Clay Street Capital, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	9,051,000株	2020年3月期	5,560,400株
2021年3月期	540株	2020年3月期	478株
2021年3月期	6,573,614株	2020年3月期	5,559,922株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、緊急事態宣言の発令等により、社会経済活動が大幅に制限される環境下であり、企業収益、雇用情勢、個人消費は悪化し、マイナス成長となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は依然継続しており、感染再拡大の懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、医療従事者や高齢者に対するワクチン接種が始まる等、政府による様々な新型コロナウイルス感染症に対する施策が実施されております。しかし、変異型ウイルスの発生等もあり、感染者の増加に歯止めがかからない状況は継続しており、依然として医療体制は逼迫しております。

このような経営環境の中、当社グループは、コロナ禍という未曾有の試練に直面する中、アライアンス先医療機関（候補先を含む）へ当社グループの役職員がウイルスを持ち込まないことを最優先とし、アライアンス先医療機関を含む当社グループの全役職員の安全を確保しつつ、アライアンス先医療機関の拡大とアライアンス先医療機関へのサービス提供を推進しました。

事業整理に関しては、連結子会社である株式会社LCパートナーズと当社が100%出資していたメディカル・アセット投資法人は株式譲渡しております。また、連結子会社の株式会社LCレンディングは匿名組合出資預り金の全額償還を完了した後、株式譲渡しております。さらに米国所在の連結子会社Clay Street Capital, Inc. は清算を完了しております。

連結・非連結のSPCにて所有する販売用不動産の売却に関しては連結SPCで3件、非連結SPCでは1件の売却を実現いたしました。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同期比52.1%減収の3,968百万円、営業利益377百万円（前年同期は営業損失606百万円）、経常利益46百万円（前年同期は経常損失2,219百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失255百万円（前年同期も親会社株主に帰属する当期純損失2,227百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において、当社は第三者割当増資を実施しております。

主要要因は次の通りです。売上高が前連結会計年度と比較して大きく減少しておりますが、前連結会計年度は販売用不動産の売却が多数あったことによるものであります。営業損益及び経常損益については、前連結会計年度は販売用不動産の評価減や貸倒引当金繰入額の損失計上があったことによるものであります。特別損益については、前連結会計年度は特別利益として関係会社株式売却益や資産除去債務戻入益の計上があり、当連結会計年度では関係会社清算損があったことによります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、当連結会計年度末より、報告セグメントの名称を従前の病院関連事業から医療関連事業へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ①医療関連事業

当連結会計年度には、戦略を含めた事業の再点検を行い、今後のアライアンス先医療機関獲得手法や、既存のアライアンス先医療機関のレビューを行うと共に、債権管理規程を大幅に刷新・強化し、より厳格な債権・投資管理体制を導入しました。

アライアンス先医療機関の拡大ですが、コロナ禍の下、候補先へのデューデリジェンス実施の困難によりアライアンス先の新規病床増は1,028床にとどまりました。

アライアンス先のレビューの結果、医療関連事業を立ち上げた時期（2017年）に獲得した3医療機関（170床）について、当社の戦略に合致しないと考え、アライアンスを解消しました。

また、既存のアライアンス先の各医療機関も戦略を再点検する中で、当該地域の医療ニーズに応える病床転換を進めており、これに伴う設置基準への充足を満たすため、23床を減床させています。

この結果、当連結会計年度末のアライアンス先医療機関の病床数は、4,062床となりました。前連結会計年度末の病床数3,227床から835床の純増となりました。

当社の公表している「病床数」は、有床診療所病床、病院病床（介護医療院含む）、介護老人保健施設、有料老人ホーム（介護付/住宅型/健康型）、介護老人福祉施設における認可病床数の合計です。なお、透析ベッド、サービス付高齢者住宅、グループホーム、ケアハウスについては、病床数に含めておりません。

アライアンス先医療機関へのサービス提供ですが、連結子会社であるグローム・マネジメント株式会社においては、

- ・経営・管理・運営の指導
- ・他医療法人等との連携支援
- ・保険・医療・福祉関連の情報提供
- ・医療機器購入支援
- ・薬剤購入支援
- ・在庫管理支援
- ・給食事業支援
- ・貸金業全般
- ・IT化支援
- ・不動産管理支援
- ・医療法人等の事業承継にかかる助言及び指導を担っています。

また、連結子会社であるグローム・ワークサポート株式会社においては、

- ・人事・労務を中心とした研修
- ・人事制度の構築支援
- ・諸規定の制定支援
- ・有料職業紹介
- ・事務部門への労働者派遣
- ・事務業務の請負

を担うべく、2021年1月から稼働を開始しています。

サービス提供については、各メニューにおいて進捗の差が有ります。コロナ禍でサービス提供の開始に遅れがでておりますが、既存アライアンス先へのサービス提供を深化させるとともに、新規アライアンス先獲得による拡大を推進しています。

以上の結果、売上高は1,498百万円(前年同期比8.8%増収)となりました。また、債権管理規程を大幅に刷新・強化しておりますが、より厳格な債権・投資管理体制の下で債権回収や担保保全を行い、貸倒引当金の一部を戻入したことにより、営業利益は587百万円(前年同期は営業損失374百万円)となりました。

また、当連結会計年度末の医療関連事業に投下している連結ベースの主な資産は、次の通りです。

- ・営業貸付金：413百万円
- ・短期貸付金：228百万円
- ・1年内回収予定の長期貸付金：211百万円
- ・長期貸付金：942百万円
- ・その他：323百万円

## ②不動産関連事業

既に大幅に縮小し、今後、完全に撤退する方針ですが、当連結会計年度末現在、以下の不動産の賃貸事業を行なっております。

- ・埼玉県ふじみ野市所在の商業施設（当社にて保有）
- ・北海道釧路市所在の商業施設（連結子会社である合同会社LCRF12にて保有）
- ・北海道留萌市所在の商業施設（連結子会社である合同会社LCRF13にて保有）
- ・三重県多気郡所在の商業施設（連結子会社である合同会社PBTF1にて保有）

これらの資産からの賃料および売却した3物件の販売用不動産収入を中心に、売上高は2,475百万円(前年同期比64.3%減収)、営業損失は40百万円(前年同期も営業損失28百万円)となりました。

なお、連結子会社Clay Street Capital, Inc. の清算に伴い、関係会社清算損257百万円を特別損失に計上しております。

また、当連結会計年度末のこれらの連結ベースの資産残高は、次の通りです。

- ・販売用不動産：1,899百万円
- ・有形固定資産（純額）：102百万円

以下の連結子会社については、今後、休眠もしくは清算する予定です。

- ・グローム・プラス株式会社
- ・合同会社シアトル525
- ・LC West Coast, Inc
- ・LC Seattle 1, LLC

## その他

持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングスは、医療関連不動産への投資に関わる損失処理及び医療関連事業への出資金の評価損を主たる要因に、2020年12月期に親会社株主に帰属する当期純損失975百万円を計上しています。これに伴い、当社の所有割合29.5%に相当する287百万円を持分法による投資損失として、当社は当連結会計年度に計上しております。これを反映して当連結会計年度末の当社の連結財務諸表上、株式会社DAホールディングスに対する投資有価証券残高は670百万円、その連結子会社である株式会社DAインベストメンツに対する長期貸付金残高は285百万円となっています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、匿名組合出資預り金の償還の為に、前連結会計年度に、Beijing Beida Jade Bird Investments Limitedから3,000百万円、株式会社西京銀行から2,000百万円の借入を行いました。

当連結会計年度は、3,700百万円の第三者割当増資を実施し、これによりBeijing Beida Jade Bird Investments Limitedからの借入を完済しています。また、主に資産売却によって確保した資金による返済により、当連結会計年度末の株式会社西京銀行からの借入残高は200百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の残高は、匿名組合出資預り金はゼロ、有利子負債587百万円、純資産7,341百万円となりました。

## (イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、5,757百万円となりました。これは現金及び預金1,157百万円、1年内回収予定の長期貸付金408百万円の増加等があった一方、販売用不動産1,823百万円、営業貸付金1,015百万円、受取手形及び売掛金511百万円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて38.7%減少し、2,545百万円となりました。これは長期貸付金1,105百万円、その他(投資その他)371百万円、投資有価証券289百万円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて25.4%減少し、8,303百万円となりました。

## (ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて87.2%減少し、752百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金2,734百万円、短期借入金1,230百万円、匿名組合出資預り金611百万円、その他489百万円の減少があったこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて86.2%減少し、209百万円となりました。これは長期借入金1,219百万円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて87.0%減少し、962百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて98.0%増加し、7,341百万円となりました。これは資本金1,850百万円、資本剰余金1,850百万円の増加があった一方、利益剰余金255百万円の減少があったこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,157百万円増加し、当連結会計年度末には2,103百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は2,691百万円（前年同期比27.2%の減少）となりました。これは主に売上債権の減少額511百万円、営業貸付金の減少額374百万円、販売用不動産の減少額1,722百万円による増加等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は695百万円（前年同期比47.8%の減少）となりました。これは主に貸付金の回収による収入832百万円があったこと等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2,225百万円（前年同期比70.0%の減少）となりました。これは主に株式の発行による収入580百万円があった一方、短期借入金の返済による支出1,230百万円、長期借入金の返済による支出953百万円、匿名組合出資預り金の減少611百万円による減少があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	17.8	16.7	26.9	33.4	88.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	45.4	28.1	32.1	174.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	-	2.3	1.3	1.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	-	8.4	14.9	19.9	42.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

2022年3月期は、アライアンス先医療機関の病床数を2,250床増加させ6,312床とすることを目標にアライアンス先医療機関の新規獲得を推進します。また、各アライアンス先医療機関へのサービス提供のメニュー拡大、各メニューの深化を推進します。

これらをもとに、2022年3月期は、売上高3,100百万円、営業利益600百万円、経常利益700百万円、親会社に帰属する当期純利益567百万円を算出しました。

実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細が判明し、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	945	2,103
受取手形及び売掛金	618	107
営業貸付金	1,428	413
商品及び製品	9	10
販売用不動産	3,723	1,899
原材料及び貯蔵品	0	1
短期貸付金	-	228
1年内回収予定の長期貸付金	670	1,078
その他	931	555
貸倒引当金	△1,355	△639
流動資産合計	6,971	5,757
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	724	700
減価償却累計額	△505	△531
建物及び構築物 (純額)	218	169
機械装置及び運搬具	11	-
減価償却累計額	△11	-
機械装置及び運搬具 (純額)	0	-
土地	10	10
その他	66	49
減価償却累計額	△29	△28
その他 (純額)	37	21
有形固定資産合計	266	201
<b>無形固定資産</b>		
その他	20	11
無形固定資産合計	20	11
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	960	670
長期貸付金	2,752	1,646
繰延税金資産	19	45
敷金及び保証金	186	103
その他	695	324
貸倒引当金	△745	△458
投資その他の資産合計	3,868	2,332
固定資産合計	4,155	2,545
資産合計	11,127	8,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,480	250
1年内返済予定の長期借入金	3,063	329
未払法人税等	36	38
匿名組合出資預り金	611	-
賞与引当金	35	-
課徴金引当金	53	-
その他	624	134
流動負債合計	5,905	752
固定負債		
長期借入金	1,226	7
繰延税金負債	6	-
資産除去債務	74	76
長期預り敷金保証金	200	121
その他	4	3
固定負債合計	1,513	209
負債合計	7,418	962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,199	3,049
資本剰余金	1,162	3,012
利益剰余金	1,551	1,296
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,912	7,357
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△190	△11
その他の包括利益累計額合計	△190	△11
新株予約権	-	8
非支配株主持分	△13	△13
純資産合計	3,708	7,341
負債純資産合計	11,127	8,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,288	3,968
売上原価	6,267	2,659
売上総利益	2,020	1,309
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	880	△242
役員報酬	178	148
給料	360	271
賞与	31	-
賞与引当金繰入額	28	-
退職給付費用	4	3
福利厚生費	82	61
賃借料	143	91
減価償却費	44	21
支払報酬	119	82
支払手数料	358	211
外注委託料	116	94
その他	278	188
販売費及び一般管理費合計	2,627	931
営業利益又は営業損失 (△)	△606	377
営業外収益		
受取利息	115	182
受取配当金	0	-
違約金収入	7	-
賞与引当金戻入額	-	32
役員賞与引当金戻入額	23	-
為替差益	-	69
その他	32	5
営業外収益合計	178	289
営業外費用		
支払利息	217	128
貸倒引当金繰入額	1,014	73
資金調達費用	111	70
持分法による投資損失	296	287
匿名組合投資損失	35	-
違約金損失	77	7
その他	38	53
営業外費用合計	1,791	620
経常利益又は経常損失 (△)	△2,219	46

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	185	61
資産除去債務戻入益	117	-
固定資産売却益	18	0
課徴金引当金戻入益	-	9
その他	0	-
特別利益合計	322	70
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	74	43
投資有価証券評価損	16	-
関係会社清算損	-	257
特別調査費用	61	12
課徴金引当金繰入額	53	-
出資金評価損	1	48
その他	14	19
特別損失合計	223	381
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失 (△)	△2,120	△263
匿名組合損益分配額	215	7
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,335	△271
法人税、住民税及び事業税	52	17
法人税等調整額	210	△33
法人税等合計	263	△16
当期純損失 (△)	△2,599	△255
非支配株主に帰属する当期純利益	371	-
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,227	△255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△2,599	△255
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△45	181
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△46	179
包括利益	△2,646	△75
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,274	△75
非支配株主に係る包括利益	△371	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199	1,162	3,806	△0	6,167
当期変動額					
剰余金の配当			△27		△27
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,227		△2,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,255	-	△2,255
当期末残高	1,199	1,162	1,551	△0	3,912

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△143	△143	0	△13	6,010
当期変動額					
剰余金の配当					△27
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△46	△0	-	△47
当期変動額合計	△46	△46	△0	-	△2,302
当期末残高	△190	△190	-	△13	3,708

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199	1,162	1,551	△0	3,912
当期変動額					
新株の発行	1,850	1,850			3,700
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△255		△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,850	1,850	△255	△0	3,444
当期末残高	3,049	3,012	1,296	△0	7,357

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△190	△190	-	△13	3,708
当期変動額					
新株の発行					3,700
自己株式の取得					△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	179	8	-	188
当期変動額合計	179	179	8	-	3,632
当期末残高	△11	△11	8	△13	7,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,335	△271
減価償却費	362	148
為替差損益 (△は益)	△32	△69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,895	△169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	-
受取利息及び受取配当金	△115	△182
匿名組合投資損益 (△は益)	35	-
匿名組合分配額 (△は益)	215	7
資金調達費用	111	70
支払利息	217	128
株式交付費	-	17
持分法による投資損益 (△は益)	296	287
固定資産除却損	74	43
出資金評価損	1	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△185	△61
関係会社清算損益 (△は益)	-	257
解約違約金収入	△7	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△132	511
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△186	374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	△2
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,733	1,722
前渡金の増減額 (△は増加)	△209	214
立替金の増減額 (△は増加)	46	93
未収入金の増減額 (△は増加)	92	93
前払費用の増減額 (△は増加)	40	△61
長期前払費用の増減額 (△は増加)	68	22
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	244	57
前受金の増減額 (△は減少)	163	△245
未払金の増減額 (△は減少)	△8	△105
預り金の増減額 (△は減少)	△10	△6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119	△88
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△39	△1
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△805	△78
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2	△139
その他	△264	△58
小計	4,392	2,518
利息及び配当金の受取額	95	194
利息の支払額	△185	△63
解約違約金の受取額	7	-
法人税等の支払額	△609	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,700	2,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	21	-
投資有価証券の払戻による収入	155	1
有形固定資産の取得による支出	△8	△14
有形固定資産の売却による収入	750	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
出資金の払込による支出	△32	△2
出資金の回収による収入	-	0
貸付けによる支出	△181	-
貸付金の回収による収入	63	832
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	△228
関係会社株式の売却による収入	284	-
子会社株式の売却による収入	285	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	108
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,332	695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
制限付預金の払戻による収入	12	-
短期借入れによる収入	2,060	-
短期借入金の返済による支出	△1,888	△1,230
長期借入れによる収入	3,003	-
長期借入金の返済による支出	△3,712	△953
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△27	-
匿名組合出資預り金の純増減額 (△は減少)	△6,619	△611
匿名組合出資金の分配による支出	△244	△11
株式の発行による収入	-	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,416	△2,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,385	1,157
現金及び現金同等物の期首残高	3,349	945
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18	-
現金及び現金同等物の期末残高	945	2,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「出資金評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示しておりました16百万円は、「出資金評価損」1百万円、「その他」14百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△262百万円は、「出資金評価損」1百万円、「その他」△264百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、政府、自治体等により経済政策はもとより、この1年医療現場を支えるための様々な施策が実施されました。当連結会計年度(2021年3月期)において、医療法人に対する貸出金等の信用リスクへの影響は限定的であります。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度(2022年3月期)以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医療関連事業」は、アライアンス先医療機関に対して上述した様々なサービスを提供しております。

「不動産関連事業」は、不動産賃貸業務、仲介業務、プロパティマネジメント業務等に関連する事業を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、報告セグメントを見直し、これまで「不動産賃貸関連事業」「不動産ファンド事業」「SPC関連事業」のセグメント区分をしておりますが「不動産関連事業」に集約いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。また、当連結会計年度末より、報告セグメントの名称を従前の「病院関連事業」から「医療関連事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務者表 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,377	6,911	8,288	8,288	-	8,288
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	49	49	49	△49	-
計	1,377	6,961	8,338	8,338	△49	8,288
セグメント損失(△)	△374	△28	△402	△402	△203	△606
セグメント資産	5,302	5,824	11,127	11,127	-	11,127
その他の項目						
減価償却費	5	358	363	363	-	363
持分法適用会社への投資額	960	-	960	960	-	960
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4	10	14	14	-	14

(注) 1 セグメント損失の調整額△203百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△208百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務者表 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,498	2,469	3,968	3,968	-	3,968
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	5	5	5	△5	-
計	1,498	2,475	3,974	3,974	△5	3,968
セグメント利益又は損失(△)	587	△40	546	546	△168	377
セグメント資産	5,378	2,924	8,303	8,303	-	8,303
その他の項目						
減価償却費	5	143	148	148	-	148
持分法適用会社への投資額	670	-	670	670	-	670
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6	10	16	16	-	16

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△168百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	合計
6,837	1,451	8,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連セグメント名
株式会社山王インベストメンツ	1,606	不動産関連
GEEJAY US Holdings, LLP	1,019	不動産関連

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	合計
3,968	-	3,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連セグメント名
合同会社ヒロシマ・アセット及び株式会社アスキ	769	不動産関連
有限会社小林モータープール	620	不動産関連
DCMホームマック株式会社	595	不動産関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	669円37銭	811円66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△400円62銭	△38円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,708	7,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△13	△4
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(8)
(うち非支配株主持分(百万円))	(△13)	(△13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,721	7,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,559,922	9,050,460

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(百万円)	△2,227	△255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(百万円)	△2,227	△255
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,922	6,573,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。